

静岡市病院事業会計

病院事業会計

第1 業務の執行状況

1 患者数等の状況

(1) 患者数等の状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

予 定	実 績	差 引	実 績 率
271,528	268,156	△3,372	98.8

(単位 人・比率 %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減			
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	計	増減率
一 般	103,724	164,432	129,595	181,274	△25,871	△16,842	△42,713	△13.7
病床利用率	61.4	—	76.5	—	△15.1	—	—	—

(注1) 病床利用率 = $\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数〔病床数} \times \text{診療日数〕}} \times 100$

各年度の病床数及び診療日数は下表のとおりであった。

	年度末病床数	診療日数
令和2年度	463床	365日
令和元年度	463床	366日

(注2) 患者数は、延人数による。

入院患者数は103,724人で、前年度に比べ25,871人(20.0%)減少し、外来患者数は164,432人で、前年度に比べ16,842人(9.3%)減少していた。

入院患者数では主に、脳神経外科で1,626人増加していたものの、循環器内科で6,704人、整形外科で5,724人減少していた。

また、外来患者数では主に、内科で502人増加していたものの、循環器内科で2,848人、整形外科で2,350人減少していた。

(2) 医師等職員数の状況は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	比較増減
医 師	66	70	△4
看 護 師	366	372	△6
医療技術職員	130	131	△1
事 務 職 員	36	36	0
そ の 他 職 員	16	13	3
計	614	622	△8

(注1) 医師は、正規医師及び後期研修医である。

(注2) 看護師は、看護師、助産師及び准看護師である。

(注3) 医療技術職員は、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士、視能訓練士、栄養士等である。

(3) 1日平均患者数、医師及び看護師1人1日当たり患者数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
1 日 平 均 患 者 数	入院	284.2	354.1	△69.9
	外来	676.7	746.0	△69.3
医師1人1日当たり患者数	入院	6.4	7.6	△1.2
	外来	10.1	10.6	△0.5
看護師1人1日当たり患者数	入院	1.1	1.4	△0.3
	外来	1.8	2.0	△0.2

(注) 診療日数並びに医師及び看護師の実質延職員数により算出

2 主要な建設改良事業の執行状況

(1) 工事

工事請負費の執行はなかった。

(2) 備品の購入状況

放射線一般撮影装置ほか60件を2億3,751万円で購入していた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業収益	12,114,666	12,144,085	100.2	12,692,719	△548,633	△4.3
医業収益	8,609,644	8,608,128	99.9	9,640,646	△1,032,518	△10.7
医業外収益	3,390,322	3,425,107	101.0	3,052,072	373,034	12.2
特別利益	114,700	110,849	96.6	—	110,849	—

上表の医業収益のうち、入院・外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
入院収益	5,505,674	71.8	6,376,929	73.1	△871,255	△13.7
外来収益	2,157,185	28.2	2,351,556	26.9	△194,371	△8.3
計	7,662,859	100.0	8,728,486	100.0	△1,065,627	△12.2

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業費用	12,501,923	12,192,920	97.5	12,682,581	△489,661	△3.9
医業費用	11,962,216	11,701,192	97.8	12,309,855	△608,663	△4.9
医業外費用	382,775	352,193	92.0	372,725	△20,532	△5.5
特別損失	155,932	139,534	89.5	—	139,534	—
予備費	1,000	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	560,118	305,201	54.5	736,727	△431,525	△58.6
企業債	410,100	150,500	36.7	649,400	△498,900	△76.8
出資金	56,250	53,625	95.3	63,000	△9,375	△14.9
貸付金返還金	11,854	28,084	236.9	24,314	3,770	15.5
基金運用収入	14	7	53.7	13	△6	△44.9
国庫支出金	12,000	5,130	42.8	—	5,130	—
県支出金	67,900	65,854	97.0	—	65,854	—
寄附金	2,000	2,000	100.0	—	2,000	—

ア 資本的収入は3億520万円で、予算額に対する執行率は54.5%となっていた。これは主に、企業債の借入額を事業費に合わせて減じたためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ4億3,152万円（58.6%）減少していた。これは主に、企業債の借入額が減少したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	1,421,192	1,120,964	78.9	—	1,521,398	△400,433	△26.3
建設改良費	639,937	377,445	59.0	—	864,799	△487,354	△56.4
貸付金	110,250	96,775	87.8	—	113,450	△16,675	△14.7
企業債償還金	668,991	644,736	96.4	—	543,134	101,601	18.7
基金積立金	2,014	2,007	99.7	—	13	1,993	—

ア 資本的支出は11億2,096万円で、予算額に対する執行率は78.9%となっていた。これは主に、建設改良費の執行率が低かったためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ4億43万円（26.3%）減少していた。これは主に、建設改良費が減少したためである。

ウ 建設改良費は3億7,744万円で、前年度に比べ4億8,735万円（56.4%）減少していた。これは主に、固定資産購入費が減少したためである。

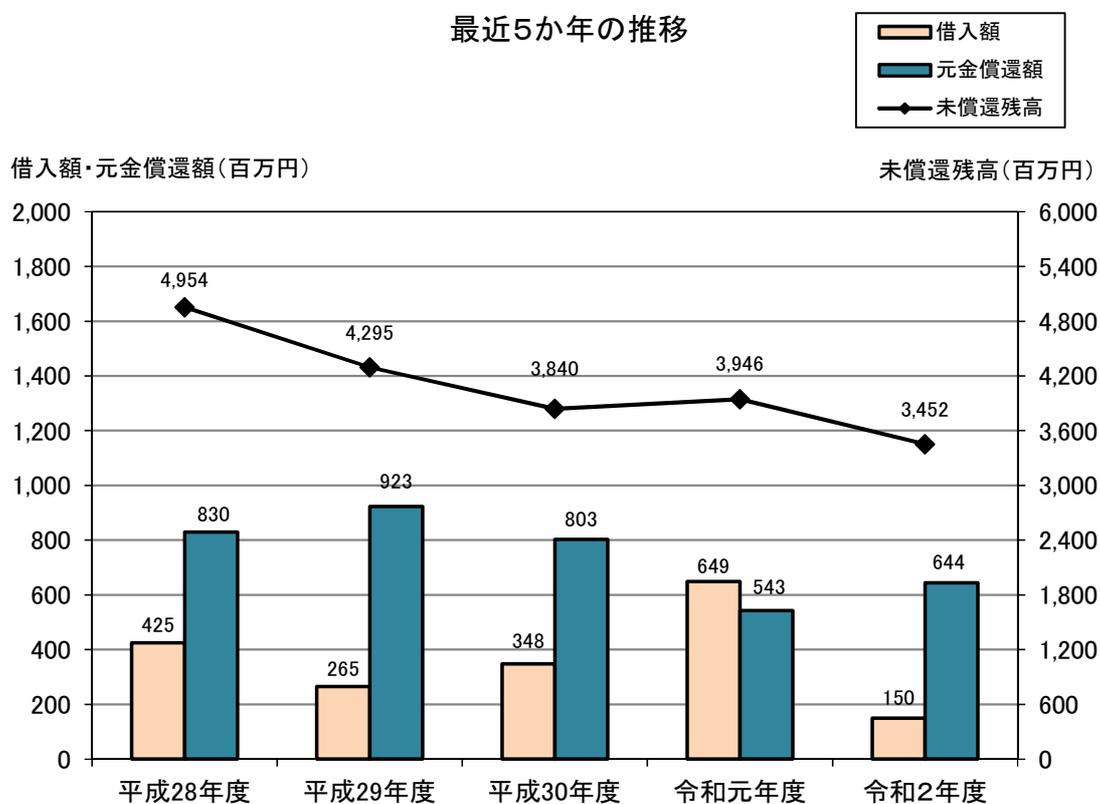
エ 企業債償還金は6億4,473万円で、前年度に比べ1億160万円（18.7%）増加していた。これは主に、令和元年度医療機器整備事業債の償還が開始したためである。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
平成28	425,000	830,846	95,397	926,244	4,954,089
平成29	265,000	923,410	73,456	996,867	4,295,679
平成30	348,000	803,119	52,425	855,544	3,840,559
令和元	649,400	543,134	39,308	582,443	3,946,825
令和2	150,500	644,736	36,652	681,389	3,452,588

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億1,576万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額81万円、過年度分損益勘定留保資金8億1,495万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 2年度 支払額	令和3年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
医療情報システム機器設置費 (収益的支出分)	554,996	554,994	0	3～8	554,994
医療情報システム機器設置費 (資本的支出分)	1,543,940	1,543,938	0	3～8	1,543,938
検査技術科・放射線科情報シス テム機器設置費 (収益的支出 分)	67,260	66,587	0	3～8	66,587
検査技術科・放射線科情報シス テム機器設置費 (資本的支出 分)	268,441	267,874	0	3～8	267,874
市政総合ネットワークシステム 機器設置費 (令和2年度更新 分)	2,114	2,264	150	3～7	2,113
医療機器保守経費 (令和2年度 購入分)	97,420	97,418	0	3～8	97,418

債務負担行為に係る契約は、いずれも予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は1億5,050万円で、予算に定めた限度額4億1,010万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

(5) 予算に定めた病院事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額21億5,303万円に対し、決算額21億5,303万円となっていた。

(6) 棚卸資産の購入額は12億841万円で、予算に定めた棚卸資産の購入限度額14億4,000万円の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
総 収 益		12,114,087	12,663,669	△549,581	△4.3
内 訳	経 常 収 益	12,003,238	12,663,669	△660,431	△5.2
	医 業 収 益	8,582,767	9,616,193	△1,033,425	△10.7
	医 業 外 収 益	3,420,470	3,047,476	372,994	12.2
	特 別 利 益	110,849	—	110,849	—
	(うち一般会計補助金)	(2,153,038)	(1,880,000)	(273,038)	(14.5)
総 費 用		12,166,758	12,658,260	△491,502	△3.9
内 訳	経 常 費 用	12,027,223	12,658,260	△631,037	△5.0
	医 業 費 用	11,427,429	12,041,929	△614,500	△5.1
	医 業 外 費 用	599,794	616,331	△16,537	△2.7
	特 別 損 失	139,534	—	139,534	—
経常損益(経常収益－経常費用) (一般会計補助金を除いたもの)		△23,985 (△2,177,023)	5,408 (△1,874,591)	△29,394 (△302,432)	△543.5 (16.1)
純損益(総収益－総費用) (一般会計補助金を除いたもの)		△52,670 (△2,205,708)	5,408 (△1,874,591)	△58,078 (△331,116)	— (17.7)

(1) 本年度の病院事業は、総収益が121億1,408万円、総費用が121億6,675万円で、その結果、当年度純損益は5,267万円の純損失となっており、前年度に比べ利益が5,807万円減少していた。

また、病院事業費に充てるための一般会計補助金を除いた実質損益は、22億570万円の純損失で、前年度に比べ損失が3億3,111万円(17.7%)増加していた。

ア 医業収益は85億8,276万円で、前年度に比べ10億3,342万円(10.7%)減少していた。これは主に、入院収益が前年度に比べ8億7,129万円減少したためである。

イ 医業外収益は34億2,047万円で、前年度に比べ3億7,299万円(12.2%)増加していた。これは主に、一般会計補助金が前年度に比べ2億7,303万円増加したためである。

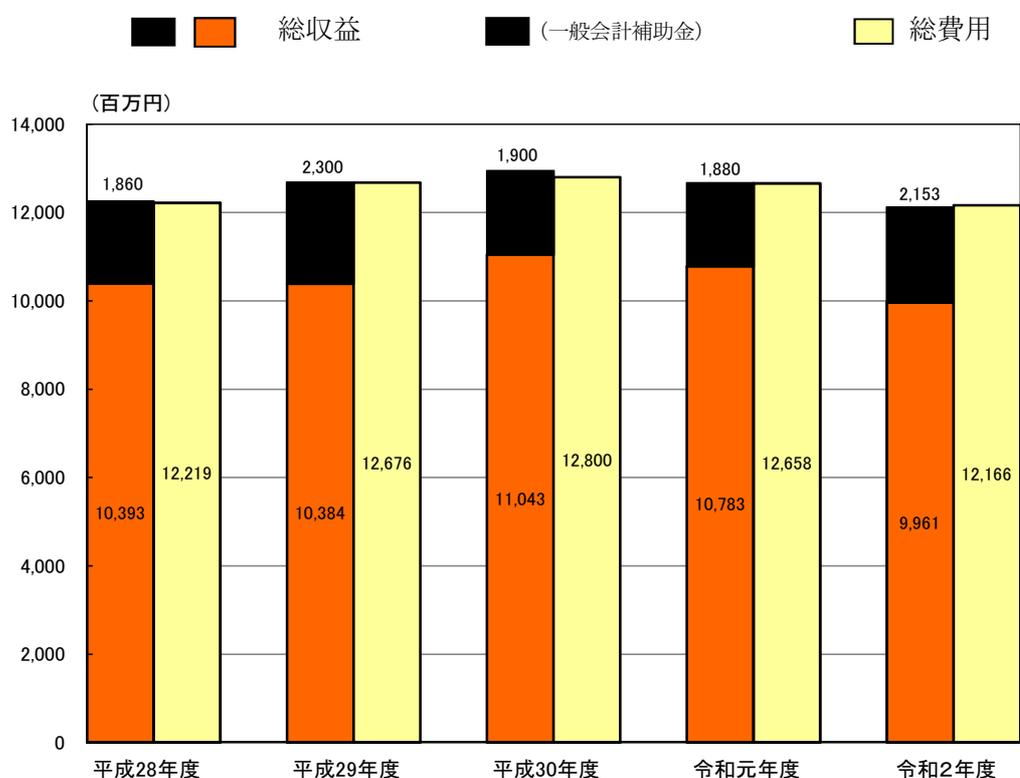
ウ 特別利益は1億1,084万円で、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の申請によるものである。

エ 医業費用は114億2,742万円で、前年度に比べ6億1,450万円(5.1%)減少していた。

オ 医業外費用は5億9,979万円で、前年度に比べ1,653万円（2.7%）減少していた。

カ 特別損失は1億3,953万円で、これは主に、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の交付によるものである。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)				
区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算式
総収支比率	99.6	100.0	101.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	99.8	100.0	101.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	75.1	79.9	81.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は99.6%で、前年度を0.4ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は99.8%で、前年度を0.2ポイント下回っていた。

ウ 医業活動の能率を示す医業収支比率は75.1%で、前年度を4.8ポイント下回っていた。

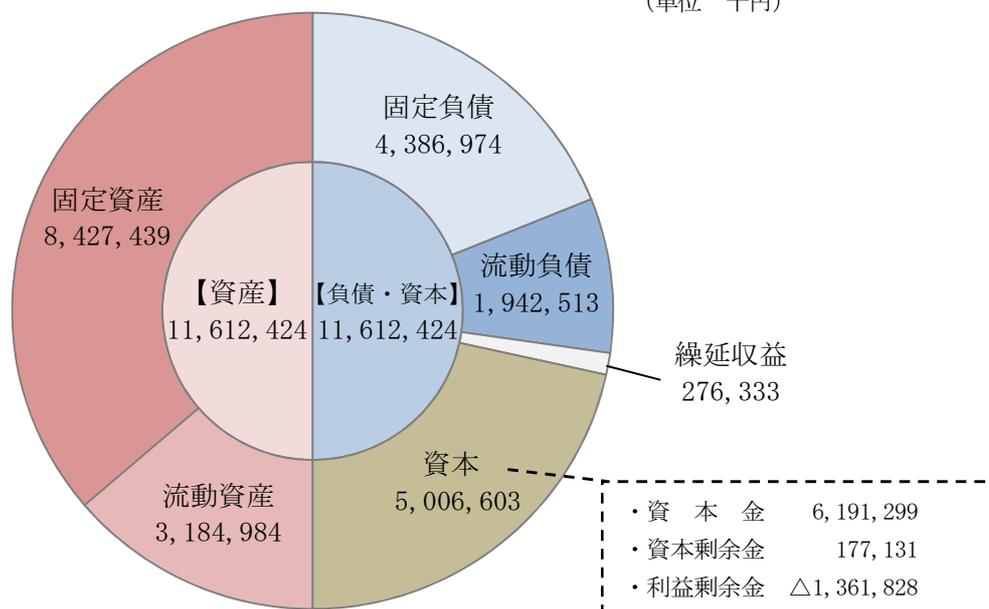
2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
資 産	11,612,424	12,057,728	△445,304	△3.7
固定資産	8,427,439	8,935,032	△507,593	△5.7
有形固定資産	7,868,747	8,373,364	△504,616	△6.0
無形固定資産	483	483	0	0.0
投資その他の資産	558,208	561,185	△2,976	△0.5
流動資産	3,184,984	3,122,696	62,288	2.0
現金預金	562,997	889,594	△326,597	△36.7
未収金	2,566,560	2,162,251	404,309	18.7
貯蔵品	48,460	63,821	△15,361	△24.1
前払費用	4,505	4,566	△61	△1.3
その他流動資産	2,461	2,461	0	0.0
負債及び資本	11,612,424	12,057,728	△445,304	△3.7
負 債	6,605,821	7,054,087	△448,266	△6.4
固定負債	4,386,974	4,704,783	△317,808	△6.8
企業債	2,878,737	3,310,442	△431,704	△13.0
リース債務	15,513	62,538	△47,025	△75.2
引当金	1,492,724	1,331,802	160,921	12.1
流動負債	1,942,513	2,130,845	△188,332	△8.8
企業債	573,850	636,382	△62,532	△9.8
リース債務	47,025	139,934	△92,909	△66.4
未払金	814,739	900,482	△85,742	△9.5
引当金	452,490	399,783	52,707	13.2
その他流動負債	54,407	54,262	144	0.3
繰延収益	276,333	218,458	57,875	26.5
資 本	5,006,603	5,003,641	2,961	0.1
資本金	6,191,299	6,137,674	53,625	0.9
剰余金	△1,184,696	△1,134,033	△50,663	4.5
資本剰余金	177,131	175,124	2,007	1.1
利益剰余金	△1,361,828	△1,309,157	△52,670	4.0

(注) 貸借対照表の欠損金は、利益剰余金の負数として表記した。

(単位 千円)



(1) 資 産

資産は116億1,242万円で、前年度に比べ4億4,530万円(3.7%)減少していた。

ア 固定資産は84億2,743万円で、前年度に比べ5億759万円(5.7%)減少していた。

イ 流動資産は31億8,498万円で、前年度に比べ6,228万円(2.0%)増加していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金(決算時点で納期限が経過している債権)は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
未 収 金 A	2,673,604	2,272,309	401,294	17.7
うち納期末到来分 B	2,520,039	2,104,907	415,131	19.7
保険請求分	1,276,627	1,301,012	△24,385	△1.9
負担金・補助金等	1,243,412	803,895	439,516	54.7
実質未収金 A-B	153,564	167,401	△13,836	△8.3
現年度分	50,275	60,040	△9,764	△16.3
過年度分	103,289	107,361	△4,072	△3.8

(ア) 未収金は26億7,360万円で、前年度に比べ4億129万円(17.7%)増加していた。

未収金のうち、納期末到来分の25億2,003万円を除いた実質未収金は1億5,356万円で、前年度に比べ1,383万円(8.3%)減少していた。

(イ) 不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	1,680	5,355	△3,674	△68.6
外 来 収 益	246	604	△358	△59.2
その他医業収益	27	199	△171	△86.3
その他医業外収益	—	—	—	—
合 計	1,955	6,159	△4,204	△68.3

不納欠損処分の金額は合計で195万円となっており、前年度に比べ420万円(68.3%)減少していた。これは主に、時効の援用による不納欠損処分金額が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債は66億582万円で、前年度に比べ4億4,826万円(6.4%)減少していた。

(ア) 固定負債は43億8,697万円で、前年度に比べ3億1,780万円(6.8%)減少していた。

(イ) 流動負債は19億4,251万円で、前年度に比べ1億8,833万円(8.8%)減少していた。

また、流動負債には未払金8億1,473万円が含まれているが、当該未払金は令和3年5月末日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は2億7,633万円で、前年度に比べ5,787万円(26.5%)増加していた。

イ 資本は50億660万円で、前年度に比べ296万円(0.1%)増加していた。

(ア) 資本金は61億9,129万円で、前年度に比べ5,362万円(0.9%)増加していた。

(イ) 剰余金は△11億8,469万円で、前年度に比べ5,066万円(4.5%)悪化(負数が増加)していた。

(ウ) 欠損金は13億6,182万円で、前年度に比べ5,267万円(4.0%)増加していた。なお、増加額5,267万円は、当年度純損失と同額である。

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	算 式
流 動 比 率	164.0	146.5	142.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	45.5	43.3	43.0	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	87.2	90.0	90.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率(200%以上が理想)は164.0%で、前年度を17.5ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率(率が大きいほど望ましい。)は45.5%で、前年度を2.2ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率(100%以下が望ましい。)は87.2%で、前年度を2.8ポイント下回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ※ 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	488,355	720,749	△232,394	△32.2
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減」	△234,406	△786,932	552,526	△70.2
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△580,546	4,142	△584,688	—
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	△326,597	△62,040	△264,556	426.4
資金期首残高 (E)	889,594	951,635	△62,040	△6.5
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	562,997	889,594	△326,597	△36.7

※ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) には、収支不足補填のための一般会計補助金 (令和2年度 21億5,303万円、令和元年度 18億8,000万円) が含まれている。

病院事業会計は資金が3億2,659万円減少し、期首に8億8,959万円であった残高が、期末には5億6,299万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は4億8,835万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は2億3,440万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得に2億3,670万円を支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は5億8,054万円となっていた。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債1億5,050万円を借り入れ、一般会計からの出資5,362万円を受けたが、建設改良費等の財源に充てるための企業債6億4,473万円を償還し、リース債務1億3,993万円を返済したことによるものである。

第4 む す び

1 令和2年度決算総括

令和2年度の病院事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、2,398万円の赤字（前年度は540万円の黒字）となっており、総収益から総費用を差し引いた純損益は5,267万円の赤字（前年度は540万円の黒字）となっていた。また、同会計では収支不足補填のための一般会計補助金21億5,303万円を収入しており、これを除いた実質損益は22億570万円の赤字となっていた。実質損益の推移を見ると、7年連続で10億円を上回る赤字となっており、赤字の額は、前年度より3億3,111万円増加していた（図1）。

具体的な決算状況を見ると、収益面では、新型コロナウイルス感染症の影響により入院患者数が減少したことや循環器内科等の常勤医が退職したことなどにより入院収益が8億7,129万円、新型コロナウイルス感染症の影響により外来患者数が減少したことなどにより外来収益が1億9,385万円、前年度に比べてそれぞれ減少しており、総額では5億4,958万円（4.3%）の減となっていた。

また、費用面では、職員の時間外勤務の実績及び職員数の減少などにより給与費が3億1,606万円、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い受診控えが進んだことによる患者数の減少に加え、医薬品及び診療材料等について経営改善の取組として更なる値引率の改善を図り経費削減に努めたことにより材料費が2億6,191万円、前年度に比べてそれぞれ減少しており、総額では4億9,150万円（3.9%）の減となっていた。

このように、清水病院の経営成績は、前年度に続いて収益及び費用ともにやや減少していたが、収益の減少額が費用の減少額を上回ることとなった。その結果、令和2年度末の累積欠損金残高は13億6,182万円となり、前年度対比で5,267万円（純損失と同額）増加していた（図2）。

図1

清水病院の实质損益の推移

(百万円)

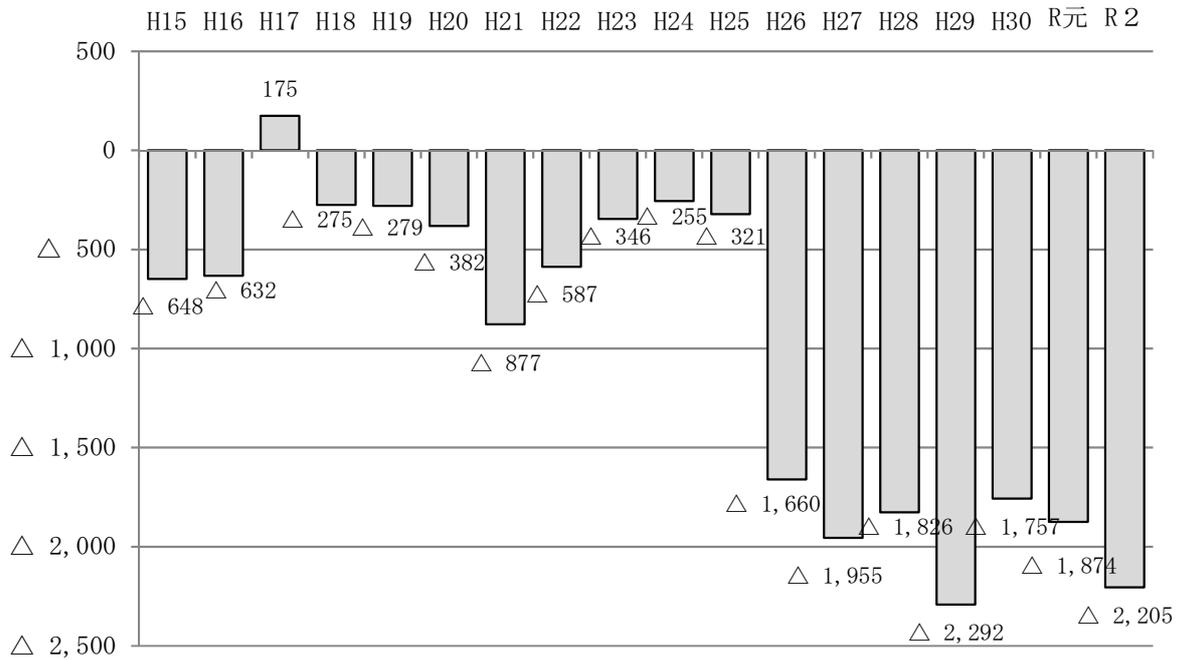
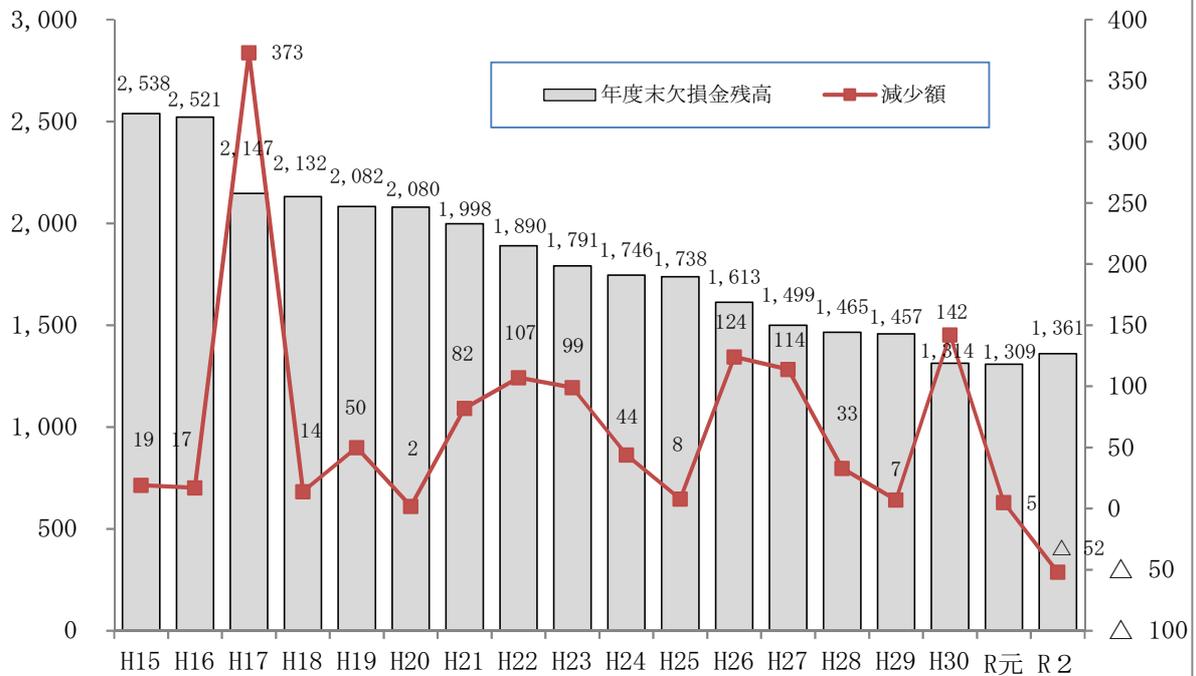


図2

清水病院の累積欠損金残高の推移

(百万円)

(百万円)



2 令和2年度の経営状況の評価について

新型コロナウイルス感染症の影響や循環器内科等の常勤医の退職による入院収益及び外来収益の減少により収益的収入が減少するなど、令和2年度も22億円余の実質赤字（前年度比3億円余の増加）となった。このような状況は、令和3年度以降も続く見通しである。

経営改善については、急性期一般病棟における看護師配置を入院患者10名に対し看護師1名の配置（10対1）から入院患者7名に対し看護師1名の配置（7対1）に変更したことが挙げられる。7対1看護師配置にしたことにより経営改善が見込まれると同時に、より手厚い看護が提供できるため重症患者への看護体制が強化されるほか、入院患者とのコミュニケーションが得られやすい環境になったとの説明があったので、これらについても期待が持てるものであった。なお、7対1看護師配置については、現在の患者数を前提にした場合には維持できる見込みとの説明があったが、循環器内科や腎臓内科の医師が確保されICUや人工透析の患者の受入れが可能になった場合にも対応できる体制も検討しておくべきではないかと考える。

経営改善のために必要な施策を迅速に打ち出していくことは重要であり、今後も効果的な施策については積極的に進めていくべきであるが、その際には必要な手続や手順を踏んで実施することが求められる点に留意されたい。一つの事柄を変更することによってどのような影響が生じるのか、過去の対外的な説明の内容等も含めて経緯を正確に把握した上で適切に対応していくことが求められる。条例や規則については当然であるが、計画や構想等についても自らが所管しているものだけでなく他の部局の計画等に影響は生じないか、また、ホームページやパンフレット等の記載内容に変更は生じないかといった様々な影響が考えられるので、遺漏なく対応していく必要がある。

7対1看護師配置等、病院が収益確保策を進めていることは一定の評価ができるものであるが、一方で20億円程度の補助金を一般会計から繰り出している状況は、本市財政を圧迫する要因ともなっている。病院自身が主体的に経営改善に取り組むことは当然であるが、副市長をトップとした清水病院ビジョン検討会議を中心に市全体として病院の経営に関わり、清水地域の医療を守りつつ経営改善が進められることを望むものである。

3 清水病院の強みを対外的に発信するための戦略的広報について

7対1看護師配置への移行に伴い地域包括ケア病棟を廃止したが、同病棟で入院患者に対する退院・在宅移行支援を実施してきたことで培ったノウハウを今後は一般病棟で活用することで、急性期の患者に対して退院を見据えた支援を実施することが可能となり、これによって、超高齢社会において求められる総合的な医療提供を行うことができるという清水病院の「強み」を更に伸ばすことができるようになったとのことであった。

しかし、この7対1看護師配置への移行に伴う変更と、それによる効果等については病院ホ

ームページ等でも積極的にPRされていないため、戦略的広報の視点からも、清水病院の強みが利用者である市民に伝わるよう努められたい。

4 病院施設等の改修について

病棟改修については、病棟には常時患者が入院しているため改修工事実施前に一時的に入院患者を別の病棟に移してから工事を実施する必要があり、改修期間も長期にわたることから、6か年にわたる改修計画を策定し順次工事を実施していた。一方、屋上防水や建物外壁改修、建物付帯設備の修繕等については病棟改修のように長期的な計画を持たずに、経年劣化による故障等の不具合が発生した場合に、その都度実施していた。

こうした施設の保全や設備の修繕等を計画的に実施するために、令和3年度中に中長期的な長寿命化対策の検討に着手することを今後の方針として示しているが、病棟改修計画が令和2年度で完了する見込みであったのであれば、財産の適切な管理のために令和3年度からは施設の保全や設備の修繕等を計画的に実施することができるよう、令和2年度までに長寿命化計画を策定しておくべきであったと考える。

病院施設の維持・機能向上については、病院経営の効率化と診療環境の最適化を衡量しながら、今後も計画的に進めることを望むものである。

参考資料

病院事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
区 分	項 目					
経営成績	医業収益(営業収益)	8,582,767	9,616,193	9,913,005	9,378,646	9,418,690
	医業利益(営業利益)	△ 2,844,662	△ 2,425,736	△ 2,303,009	△ 2,712,529	△ 2,222,181
	経常利益	△ 23,985	5,408	142,742	7,799	33,998
	当年度損益	△ 52,670	5,408	142,742	7,799	33,998
	収支不足補填のための 一般会計補助金	2,153,038	1,880,000	1,900,000	2,300,000	1,860,000
	上記補助金を除いた 実質損益	△ 2,205,708	△ 1,874,591	△ 1,757,257	△ 2,292,200	△ 1,826,001
財政状態	資産合計	11,612,424	12,057,728	12,006,541	12,398,674	12,652,765
	負債合計	6,605,821	7,054,087	7,071,322	7,657,711	7,963,998
	資本合計	5,006,603	5,003,641	4,935,219	4,740,963	4,688,766
	自己資本	5,282,936	5,222,099	5,167,711	5,000,447	4,975,403
	流動比率	164.0	146.5	142.7	129.8	122.1
	自己資本構成比率	45.5	43.3	43.0	40.3	39.3
	固定資産対長期資本比率	87.2	90.0	90.9	93.1	94.9
	企業債未償還残高	3,452,588	3,946,825	3,840,559	4,295,679	4,954,089
	実質未収金	153,564	167,401	196,054	181,130	172,473
その他	病床利用率	61.4	76.5	77.9	75.4	71.9
	入院患者数(人)	103,724	129,595	131,703	130,365	124,716
	外来患者数(人)	164,432	181,274	178,490	176,824	184,283
	医師数(人)	66	70	69	65	70
	看護師数(人)	366	372	355	349	323